2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名　セーレン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3569　URL https://www.seiren.com
代表者　(役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者　(氏名) 川田　達男
問合せ先責任者　(役職名) 取締役常務執行役員　管理本部長　(氏名) 勝木　知文　TEL 0776-35-2111
定時株主総会開催予定日　2022年6月21日　配当支払開始予定日　2022年6月22日
有価証券報告書提出予定日　2022年6月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	109,771	11.2	10,901	27.1	11,927	26.2	8,553	36.8
2021年3月期	98,688	△17.9	8,580	△18.3	9,451	△16.0	6,252	△26.9

(注) 包括利益　2022年3月期　12,757百万円　(111.9%)　2021年3月期　6,019百万円　(△17.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	159.43	136.36	10.1	7.9	9.9
2021年3月期	113.80	108.38	7.9	7.0	8.7

(参考) 持分法投資損益　2022年3月期　―百万円　2021年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	155,493	91,845	58.2	1,685.37
2021年3月期	144,702	80,897	55.0	1,484.52

(参考) 自己資本　2022年3月期　90,446百万円　2021年3月期　79,623百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,712	△8,652	△6,623	35,451
2021年3月期	12,958	△1,889	12,317	39,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	―	18.00	―	18.00	36.00	1,965	31.6	2.5
2022年3月期	―	18.00	―	20.00	38.00	2,039	23.8	2.4
2023年3月期(予想)	―	20.00	―	20.00	40.00		24.4	

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日～2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	11.0	5,400	△1.2	5,400	△10.4	3,900	△13.3	72.67
通期	125,000	13.9	12,500	14.7	12,600	5.6	8,800	2.9	163.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	64,633,646 株	2021年3月期	64,633,646 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	10,967,984 株	2021年3月期	10,997,660 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	53,653,289 株	2021年3月期	54,943,558 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1．経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

〇添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2

（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5

３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6

（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（会計方針の変更） …… 13
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 13
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだものの、変異株の流行による感染再拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施、加えてウクライナをめぐる不安定な国際情勢により、依然として厳しい状況にありました。

このような厳しい経営環境においても、当社グループは、中期方針「未知の可能性への挑戦！」に基づき、変化し続けるお客様ニーズに応え、安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“イノベーションと顧客開発”および“企業体質の再建”を柱とした事業戦略を推進しております。併せて、企業の潜在力である人材力、開発力、環境対応力を高める経営を継続し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度の連結業績は、売上高 1,097 億 71 百万円（前連結会計年度比 11.2%増）、営業利益109 億 1 百万円（同 27.1%増）、経常利益 119 億 27 百万円（同 26.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 85 億 53 百万円（同 36.8%増）となりました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益においては、過去最高を更新しました。

［セグメント別の業績概況］

（車輌資材事業）

世界的な半導体不足、東南アジアにおける新型コロナウイルス感染症拡大、原油高による原材料価格の高騰により、全世界で自動車の生産、販売活動に大きな影響が及びました。

国内事業は、４月～６月において新型コロナウイルスの影響からの回復が見られたものの、８月以降、世界的な半導体不足による減産や、原材料価格の高騰の影響を大きく受け、前期比で減収・減益となりました。一方、海外事業では、各国が経済活動を再開するなか、特に中国経済の回復が大きく、「クオーレ®」をはじめとする差別化商品の販売が堅調に推移し、車輌資材事業全体では前期比で増収・増益となりました。

当事業の売上高は 644 億 46 百万円（前連結会計年度比 9.5%増）、営業利益は 76 億 35 百万円（同15.7%増）となりました。

（ハイファッション事業）

新型コロナウイルス感染症拡大による衣料品の主力販売店舗休業の影響を受け、ファッションアパレル、インナーアパレルは伸び悩みましたが、アウトドア人口増加の影響により、スポーツアパレルは順調に推移し、前期比で増収・増益となりました。

しかしながら、淘汰が進むアパレル業界では、国内外で老舗ブランドや大手アパレルの大規模な店舗数削減の動きが見られ、生き残りをかけた競争は一層厳しさを増しています。

近年、アパレル業界や消費者において、環境に配慮したモノづくりに関心が高まるなか、差別化商品を小ロット・短納期・在庫レスで製造する当社独自のデジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」に注目が集まっております。多彩な商品展開を在庫レスで実現し、バーチャル試着で好みの商品をオーダーできる「Viscotecs make your brand®」は、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）を具現化したものであり、時代にマッチした衣料品の製造販売プラットフォームと考え、事業の拡大に注力しております。

当事業の売上高は186億28百万円（前連結会計年度比13.7%増）、営業利益は１億78百万円と、前連結会計年度比で５億16百万円の増益となりました。

（エレクトロニクス事業）

新型コロナウイルス感染症拡大により、一部のエレクトロニクス商品で、客先での販売不振や在庫調整の影響を受けました。しかし、リモートワークの急速な拡大や外出機会の減少による巣ごもり需要、オリンピック開催を背景としたハードディスクやテレビの需要の高まり、また、海外向けスマートフォン用商材の採用獲得等により、導電性素材「プラット®」やＫＢセーレン㈱の「ザヴィーナ®」ワイピン

グ HDD テープの売上高が増加しました。今後は、強度・弾性率に優れた「ゼクシオン®」（LCP）や耐熱性・耐薬品性に優れた「グラディオ®」（PPS）を始めとしたエンプラ繊維において、新規顧客開拓ならびに用途開発を進めてまいります。

また、人工衛星事業については、製造、販売を開始しており、今後、量産化を目指してまいります。

当事業の売上高は 105 億 34 百万円（前連結会計年度比 10.9%増）、営業利益は 16 億 53 百万円（同 29.4%増）となりました。

（環境・生活資材事業）

新型コロナウイルス感染症拡大により大きく落ち込んだ前年に対して、売上高・利益共に前期実績を上回りました。

ハウジング資材関連は住宅着工数の回復、住生活資材関連は、病院・介護向けに機能性を高めた製品の受注増加等が売上高に貢献しました。

また、産業資材関連ではエクステリア等の新規顧客開拓により、売上高を伸ばしました。

当事業の売上高は 85 億 35 百万円（前連結会計年度比 17.0%増）、営業利益は９億 19 百万円（同 23.0%増）となりました。

（メディカル事業）

化粧品事業は、前年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、コモエース直営店の回復、自社 EC サイトの強化により、売上高を伸ばしました。

また、医療用資材では、貼付材とエスパンシオーネの絆創膏用途が拡大しました。

コロナ禍において発売した高性能抗ウイルスマスク「BYERUS®」の開発で培った抗ウイルス技術については、インテリア、介護分野等、異なる分野へ応用展開を進めております。

当事業の売上高は 67 億 33 百万円（前連結会計年度比 16.0%増）、営業利益は 13 億 83 百万円（同 20.4%増）となりました。

（その他の事業）

㈱ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業等が堅調に推移しました。

当事業の売上高は８億 93 百万円（前連結会計年度比 3.6%増）、営業利益は５億 15 百万円（同 2.5%増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して 107 億 91 百万円増加の 1,554 億 93 百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少した一方で棚卸資産が増加し、前連結会計年度末と比較して 52 億 45 百万円の増加となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価が減少した一方で海外を中心とした設備投資により有形固定資産が増加し、前連結会計年度末と比較して 55 億 46 百万円の増加となりました。負債の部は、設備関連の未払金が増加した一方で、借入金を返済したことで、全体で 1 億 55 百万円減少し、636 億 48 百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の変動、利益剰余金の増加などにより、全体で 109 億 47 百万円増加し、918 億 45 百万円となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ･フローの状況につきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は 354 億 51 百万円となり、前連結会計年度末より 40 億 46 百万円減少しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、97 億 12 百万円の収入（前連結会計年度は 129 億 58 百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 117 億５百万円、減価償却費 48 億 63 百万円があった一方で、棚卸資産の増加による支出 40 億３百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、86 億 52 百万円の支出（前連結会計年度は 18 億 89 百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 75 億 36 百万円があったことによ

るものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、66億23百万円の支出（前連結会計年度は123億17百万円の収入）となりました。これは主に、借入金の返済による支出45億６百万円、配当金の支払による支出19億31百万円があったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は、下記のとおりです。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率（%）	63.0	58.5	62.0	55.0	58.2
時価ベースの自己資本比率（%）	97.2	72.4	57.0	72.1	76.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	2.0	1.1	2.7	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	201.9	123.1	176.7	260.1	317.3

（注）自己資本比率 ：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、短期借入金、長期借入金、新株予約権付社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（４）今後の見通し

企業業績や個人所得に改善が見られるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ予測が難しく、先進諸国の政策動向、そして原油価格や為替変動など、企業を取り巻く環境は依然不透明な状況が続き、経営環境については一層の注視が必要です。セーレングループは、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な企業成長を果たすため、当社グループの企業文化である「五ゲン主義」に立ち返り、特に、仕事の原理「個々の役割と責任のもと、ひとりひとりが仕事を付加価値に結び付けていく」に基づいた仕事を確実に実行してまいります。次期の課題は以下のとおりです。

■「ＩＴ化・ビジネスモデル転換」

企画・製造・販売の「流通一貫機能」と原糸製造から縫製までの「一貫生産体制」による「小ロット・短納期・在庫レス・オンネット・低コスト・省資源・省エネルギー」を進化させ、生活者のニーズ・CS（顧客満足度）に100%対応しつつ、究極の環境対応策であるムダ・ロスのゼロを実現する21世紀型ビジネスモデルの完成を目指します。

具体的には、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、当社独自のデジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」とＳＣＭ（サプライチェーン・マネジメント）システムをさらにレベルアップさせ、ビジネスモデルの基盤強化に努めます。また、究極の在庫レスを実現したパーソナルオーダーシステム“Viscotecs make your brand”はまさに環境対応型ビジネスモデルです。引き続き、BtoBビジネスにおいても、同システムの事業展開を進めてまいります。

■「非衣料・非繊維化」

繊維技術を事業展開シーズとして、そこから派生する繊維加工技術、応用化学、機械工学、ＩＴを活用し、新たな事業領域の拡大を図ってまいります。

高級感と優れた機能性を兼ね備えた“革を超える新素材”「クオーレ®」や、多様なエレクトロニクス・デバイスに対応する導電性素材「プラット®」、用途が広がる高強度高弾性スーパー繊維「ゼクシオン®」、「省エネ・高耐久資材」を実現するハウジング資材など、当社グループの原糸から製品までの一貫機能で差別化を高めた商品の開発を進めるとともに、半導体、宇宙関連分野等にも注力してまいります。

■「グローバル化」
少子高齢化による人口減少、国内市場縮小が見込まれるなか、今後さらなる経済成長が期待される新興国市場での収益拡大を図るとともに、グローバルでの最適地生産・最適地仕入等、グループ経営の強化を進めてまいります。
車輌資材においては、さらなるグローバルシェア拡大を図るため、日系メーカーに加えて欧米外資系メーカーに対する販促を強化してまいります。2022年12月には、新たにハンガリーにて軽量・高耐久・低環境負荷である合成皮革の量産を始め、環境意識の高い欧州において拡販を目指します。衣料製品においてはグローバル一貫生産の安定稼動を確立するとともに、新興国市場での販売拡大を進め、海外衣料事業拡大の体制を構築してまいります。また、急拡大するグローバル化に対応するための人材育成に力を入れてまいります。

■「企業体質の改革」
強固な企業体質をつくるため、現場力向上に加え、多様化する新規事業展開に対応する人材育成を進めてまいります。
また、コスト競争力の強化はもちろん環境問題の観点からも、企業の使命として持続可能な循環型社会の実現に向け、原価低減・省エネルギー活動、および環境対応型製品の開発に取り組み「ロス、ムダの廃止・リサイクル・環境負荷の低減」を図ってまいります。さらに会社法、金融商品取引法に基づいたコーポレート・ガバナンスや内部統制システムを構築・運用し、企業統治や企業活動の透明性を高め、ステークホルダーから高い信頼をいただけるＥＳＧ経営を推進してまいります。

以上、これらを確実に付加価値に結び付けるために、社会情勢、市場ニーズ、競合他社、知的財産などの情報を収集し、それらを知恵に変え、確かな戦略のもと実行してまいります。
次期業績の見通しにつきましては、売上高 1,250 億円（前期比 13.9%増）、営業利益 125 億円（同 14.7%増）、経常利益 126 億円（同 5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 88 億円（同 2.9%増）を計画しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。
なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当連結会計年度 (2022年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,337	38,808
受取手形及び売掛金	26,300	―
受取手形、売掛金及び契約資産	―	28,921
有価証券	298	785
商品及び製品	10,085	12,963
仕掛品	2,916	3,594
原材料及び貯蔵品	4,646	5,963
その他	1,689	2,483
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	88,267	93,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,421	56,006
減価償却累計額	△33,591	△34,729
建物及び構築物（純額）	20,830	21,277
機械装置及び運搬具	73,661	78,358
減価償却累計額	△64,416	△67,319
機械装置及び運搬具（純額）	9,244	11,038
工具、器具及び備品	4,448	4,629
減価償却累計額	△4,003	△4,194
工具、器具及び備品（純額）	445	435
土地	11,958	12,544
リース資産	559	509
減価償却累計額	△355	△405
リース資産（純額）	203	103
建設仮勘定	849	4,155
有形固定資産合計	43,532	49,553
無形固定資産		
のれん	964	801
その他	2,704	3,140
無形固定資産合計	3,668	3,941
投資その他の資産		
投資有価証券	6,894	5,663
繰延税金資産	1,552	1,919
その他	892	1,011
貸倒引当金	△107	△109
投資その他の資産合計	9,233	8,485
固定資産合計	56,434	61,980
資産合計	144,702	155,493

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当連結会計年度 (2022年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,176	15,648
短期借入金	4,521	3,813
未払金	1,273	3,221
未払法人税等	858	1,478
役員賞与引当金	72	108
賞与引当金	1,270	1,233
その他	2,844	4,103
流動負債合計	26,018	29,607
固定負債		
新株予約権付社債	15,420	15,330
長期借入金	14,406	10,609
繰延税金負債	149	398
役員退職慰労引当金	131	131
退職給付に係る負債	6,406	6,485
その他	1,271	1,087
固定負債合計	37,785	34,041
負債合計	63,804	63,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,794	16,786
利益剰余金	60,329	66,952
自己株式	△14,424	△14,385
株主資本合計	80,219	86,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,461	2,005
為替換算調整勘定	△3,098	1,487
退職給付に係る調整累計額	41	79
その他の包括利益累計額合計	△595	3,572
新株予約権	618	787
非支配株主持分	655	610
純資産合計	80,897	91,845
負債純資産合計	144,702	155,493

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年４月１日 至 2021年３月31日)	当連結会計年度 (自 2021年４月１日 至 2022年３月31日)
売上高	98,688	109,771
売上原価	70,792	77,647
売上総利益	27,895	32,123
販売費及び一般管理費	19,315	21,221
営業利益	8,580	10,901
営業外収益		
受取利息	280	273
受取配当金	134	142
雇用調整助成金	736	106
為替差益	―	219
補助金収入	115	198
その他	136	156
営業外収益合計	1,402	1,096
営業外費用		
支払利息	49	30
為替差損	392	―
その他	88	39
営業外費用合計	530	70
経常利益	9,451	11,927
特別利益		
固定資産売却益	10	35
特別利益合計	10	35
特別損失		
固定資産処分損	79	230
操業休止関連費用	1,164	―
その他	18	27
特別損失合計	1,262	257
税金等調整前当期純利益	8,199	11,705
法人税、住民税及び事業税	2,199	3,048
法人税等調整額	△229	68
法人税等合計	1,969	3,116
当期純利益	6,229	8,589
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△22	35
親会社株主に帰属する当期純利益	6,252	8,553

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）	当連結会計年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）
当期純利益	6,229	8,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,035	△456
為替換算調整勘定	△1,286	4,586
退職給付に係る調整額	41	38
その他の包括利益合計	△209	4,168
包括利益	6,019	12,757
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,077	12,721
非支配株主に係る包括利益	△57	35

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,805	56,068	△11,533	78,860
当期変動額					
剰余金の配当			△1,998		△1,998
親会社株主に帰属する当期純利益			6,252		6,252
自己株式の処分		△10		108	98
自己株式の取得				△3,000	△3,000
合併による増加			7		7
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					―
当期変動額合計	―	△10	4,261	△2,891	1,358
当期末残高	17,520	16,794	60,329	△14,424	80,219

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,426	△1,847	0	△420	557	728	79,726
当期変動額							
剰余金の配当							△1,998
親会社株主に帰属する当期純利益							6,252
自己株式の処分							98
自己株式の取得							△3,000
合併による増加							7
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,035	△1,251	41	△175	60	△72	△187
当期変動額合計	1,035	△1,251	41	△175	60	△72	1,170
当期末残高	2,461	△3,098	41	△595	618	655	80,897

当連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,794	60,329	△14,424	80,219
当期変動額					
剰余金の配当			△1,931		△1,931
親会社株主に帰属する当期純利益			8,553		8,553
自己株式の処分		△6		39	33
自己株式の取得				△0	△0
合併による増加					―
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					―
当期変動額合計	―	△7	6,622	39	6,654
当期末残高	17,520	16,786	66,952	△14,385	86,873

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,461	△3,098	41	△595	618	655	80,897
当期変動額							
剰余金の配当							△1,931
親会社株主に帰属する当期純利益							8,553
自己株式の処分							33
自己株式の取得							△0
合併による増加							―
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△456	4,586	38	4,168	169	△44	4,292
当期変動額合計	△456	4,586	38	4,168	169	△44	10,947
当期末残高	2,005	1,487	79	3,572	787	610	91,845

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　2020年４月１日 至　2021年３月31日)	当連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,199	11,705
減価償却費	4,720	4,863
固定資産売却損益（△は益）	19	△35
固定資産除却損	49	230
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△38	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	53	33
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	175	133
受取利息及び受取配当金	△414	△415
支払利息	49	30
為替差損益（△は益）	524	△76
売上債権の増減額（△は増加）	△19	△704
棚卸資産の増減額（△は増加）	993	△4,003
仕入債務の増減額（△は減少）	246	△718
その他	△11	939
小計	14,548	11,984
利息及び配当金の受取額	389	324
利息の支払額	△49	△31
法人税等の支払額	△1,929	△2,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,958	9,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,052	△7,536
有形固定資産の売却による収入	22	47
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△533	△911
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	224	818
定期預金の純増減額（△は増加）	1,605	△517
無形固定資産の取得による支出	△174	△553
その他	18	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,889	△8,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△261	6
長期借入れによる収入	5,000	―
長期借入金の返済による支出	△2,708	△4,512
新株予約権付社債の発行による収入	15,416	―
自己株式の取得による支出	△3,000	△0
配当金の支払額	△1,998	△1,931
非支配株主への配当金の支払額	△4	―
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12	△81
その他	△114	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,317	△6,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△636	1,411
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,750	△4,152
現金及び現金同等物の期首残高	16,747	39,498
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	105
現金及び現金同等物の期末残高	39,498	35,451

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品等について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて「原材料及び貯蔵品」及び流動負債の「その他」がそれぞれ４億20百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-２項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-３項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
現金及び預金勘定	42,337百万円	38,808百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△2,839百万円	△3,357百万円
現金及び現金同等物	39,498百万円	35,451百万円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門はそれぞれが取り扱う製品等について、グループ内で連携して事業活動を展開しております。

よって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「車輌資材」、「ハイファッション」、「エレクトロニクス」、「環境・生活資材」及び「メディカル」の５つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は、下記のとおりです。

(1)車輌資材……………………自動車・鉄道車輌等内装材（シート材、エアバッグ、加飾部品）
(2)ハイファッション…………各種衣料製品、衣料用繊維加工
(3)エレクトロニクス…………導電性素材、工業用ワイピングクロス、ビスコテックス・システムおよびサプライ、電子機器、シリコンウェーハの成膜加工等、人工衛星
(4)環境・生活資材……………建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、環境・土木資材
(5)メディカル…………………医療用資材、化粧品、水処理用資材

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	車輌資材	ハイファッション	エレクトロニクス	環境・生活資材	メディカル	計				
売上高										
外部顧客への売上高	58,845	16,378	9,501	7,294	5,805	97,825	862	98,688	―	98,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	36	222	60	2	322	500	823	△823	―
計	58,846	16,414	9,724	7,354	5,808	98,148	1,362	99,511	△823	98,688
セグメント利益又は損失（△）	6,596	△338	1,278	747	1,148	9,432	503	9,935	△1,355	8,580
セグメント資産	73,906	21,974	14,579	5,822	7,565	123,849	3,210	127,059	17,642	144,702
その他の項目										
減価償却費	2,469	1,007	526	165	321	4,490	263	4,753	△32	4,720
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,620	615	431	218	309	3,195	1	3,197	29	3,227

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウエアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,355百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,425百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

（2）セグメント資産の調整額17,642百万円には、セグメント間取引消去△8,008百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,651百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	車輌資材	ハイファッション	エレクトロニクス	環境・生活資材	メディカル	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	64,446	18,628	10,534	8,535	6,733	108,877	331	109,209	―	109,209
その他の収益	―	―	―	―	―	―	561	561	―	561
外部顧客への売上高	64,446	18,628	10,534	8,535	6,733	108,877	893	109,771	―	109,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	42	234	92	4	374	536	910	△910	―
計	64,446	18,671	10,769	8,627	6,737	109,252	1,429	110,682	△910	109,771
セグメント利益	7,635	178	1,653	919	1,383	11,770	515	12,285	△1,384	10,901
セグメント資産	85,467	22,984	15,719	7,320	8,487	139,980	3,086	143,066	12,427	155,493
その他の項目										
減価償却費	2,559	981	530	167	365	4,605	265	4,870	△6	4,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,771	461	345	81	244	7,905	1	7,906	183	8,089

(注)１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウエアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,384百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,434百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額12,427百万円には、セグメント間取引消去△8,536百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,963百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

前連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

(1) 売上高

日本	中国	その他アジア	北米	その他	合計
55,208	20,277	6,836	14,473	1,893	98,688

(2) 有形固定資産

日本	中国	その他アジア	北米	その他	合計
27,362	7,519	3,970	4,359	320	43,532

当連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

(1) 売上高

日本	中国	その他アジア	北米	その他	合計
55,363	27,252	9,388	15,150	2,615	109,771

(2) 有形固定資産

日本	中国	その他アジア	北米	その他	合計
27,757	10,176	3,662	5,376	2,581	49,553

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
１株当たり純資産額	1,484.52円	1,685.37円
１株当たり当期純利益金額	113.80円	159.43円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	108.38円	136.36円

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,252	8,553
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,252	8,553
普通株式の期中平均株式数（千株）	54,943	53,653
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	△20	△62
（うち社債発行差金の償却額（税額相当額控除後）（百万円））	△20	△62
普通株式増加数（千株）	2,552	8,615
（うち新株予約権（千株））	517	628
（うち新株予約権付社債（千株））	2,035	7,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

２．１株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （2021年３月31日）	当連結会計年度末 （2022年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	80,897	91,845
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,274	1,398
（うち新株予約権（百万円））	618	787
（うち非支配株主持分（百万円））	655	610
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	79,623	90,446
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	53,635	53,665

（重要な後発事象）

該当事項はありません。